

平成29年

工業統計調査結果速報

(奈良県)

平成30年 6月

奈良県総務部知事公室統計課

目 次

利用上の注意

I 調査結果の概要

1 概 況	1
2 事業所数	4
3 従業者数	5
4 現金給与総額	6
5 原材料使用額等	7
6 製造品出荷額等	8
7 付加価値額	10
8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額	12
9 市町村別の状況	13
10 全国における奈良県の状況	17

II 統計表（従業者4人以上の事業所）

第1表 年次別統計表	18
第2表 産業中分類別統計表	19
第3表 従業者規模別統計表	20
第4表 市町村別統計表	21
第5表 都道府県別統計表	22

利 用 上 の 注 意

1 はじめに

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにするために、6月1日現在で実施している経済産業省所管の基幹統計調査です。

本速報は、平成29年6月1日現在で実施した工業統計調査結果による従業者4人以上の製造事業所の主要項目について、本県が独自に集計したものです。

2 調査の対象

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。）です。

3 調査期日

平成29年6月1日

4 調査項目の説明

(1) 事業所数（平成29年6月1日現在）

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるもので、一区画を占めて、主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数（平成29年6月1日現在）

従業者数 = ①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員 + 常用雇用者（③正社員・正職員としている人 + ④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）） - ⑦送出者 + ⑧出向・派遣受入者

(3) 現金給与総額（平成28年1年間）

現金給与総額 = 常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額 + その他の給与額等

(4) 原材料使用額等（平成28年1年間）

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

(5) 製造品出荷額等（平成28年1年間）

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + 加工賃収入額 + その他収入額（転売収入、修理料収入等）

(6) 付加価値額・粗付加価値額（平成28年1年間）

① 従業者30人以上の事業所

付加価値額 = 製造品出荷額等
+ （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）
+ （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）
- （推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額）
- 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者29人以下の事業所

粗付加価値額 = 製造品出荷額等
- （推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額）
- 原材料使用額等

(7) 有形固定資産投資総額（平成28年1年間）

有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産（土地を除く）の取得額 + 建設仮勘定の年間増減

5 産業分類

表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

6 産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。
次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

7 符号及び注記

(1) この報告書に用いる符号等については、次のとおりです。

- 「0」「0.0」 四捨五入による単位未満
- 「-」 該当数値なし
- 「△」 マイナスの数値
- 「X」 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」としました。

(2) 図表等の数値は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

8 その他の注意事項

- (1) 本速報は、平成29年6月1日現在で実施した工業統計調査の結果を、奈良県が独自に集計した数値であり、経済産業省が公表する数値や、後日公表する確報の数値と相違することがあります。
- (2) 本速報における主要4指標とは、「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」を指します。
- (3) 各年次における主要4指標の調査期日等は以下のとおりです。

年次	事業所数 及び 従業者数	製造品出荷額等 及び 付加価値額	調査名 (調査期日)
19	平成19年12月31日	平成19年1年間	平成19年 工業統計調査 (平成19年12月31日)
20	平成20年12月31日	平成20年1年間	平成20年 工業統計調査 (平成19年12月31日)
21	平成21年12月31日	平成21年1年間	平成21年 工業統計調査 (平成19年12月31日)
22	平成22年12月31日	平成22年1年間	平成22年 工業統計調査 (平成19年12月31日)
(24)	平成24年 2月 1日	平成23年1年間	平成24年 経済センサス-活動調査 (平成24年2月1日)
24	平成24年12月31日	平成24年1年間	平成24年 工業統計調査 (平成24年12月31日)
25	平成25年12月31日	平成25年1年間	平成25年 工業統計調査 (平成25年12月31日)
26	平成26年12月31日	平成26年1年間	平成26年 工業統計調査 (平成25年12月31日)
(28)	平成28年 6月 1日	平成27年1年間	平成28年 経済センサス-活動調査 (平成28年6月1日)
29	平成29年 6月 1日	平成28年1年間	平成29年 工業統計調査 (平成29年6月1日)

- (4) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しません。
- (5) 平成23年及び平成27年の数値は、経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。
 - ・従業者4人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

- (6) 平成28年経済センサス-活動調査においては、「事業所数」、「従業者数」については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含みますが、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については、これらの調査分を含みません。
- (7) 本編に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、「平成29年工業統計調査結果速報(奈良県総務部知事公室統計課)」による旨明記してください。
- (8) この速報の内容は当課ホームページにも掲載しています。

奈良県工業統計調査結果速報 <http://www.pref.nara.jp/6210.htm>

奈良県ホームページからも検索できます。

[工業統計調査](#)

[検索](#)

9 問い合わせ先

この速報についてのお問い合わせ等は、下記までお願いします。

〒630-8501

奈良市登大路町30

奈良県総務部知事公室統計課 生活・産業統計係

電話 0742-27-8452

I 調査結果の概要

平成29年調査結果より集計
調査実施日：6月1日

〔 前回 平成26年調査
調査実施日：12月31日 〕

1 概況

* 前回と比べて、主要4指標のうち、
従業員数、付加価値額は増加。事業所数、製造品出荷額等は減少。

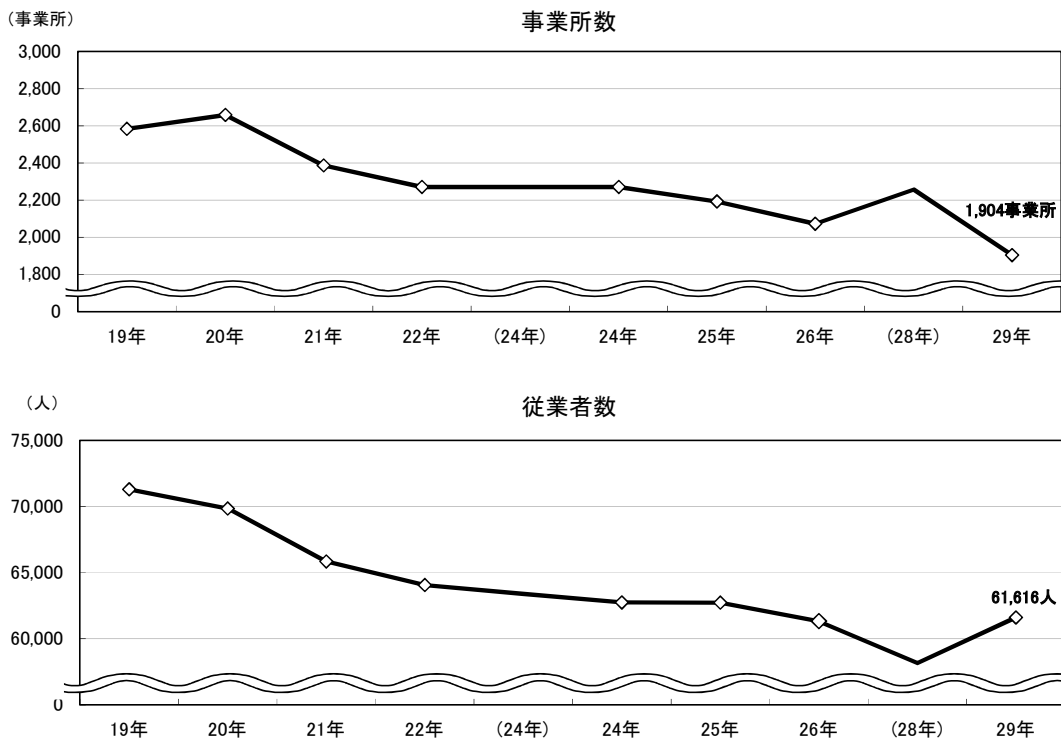
従業員4人以上の事業所では、

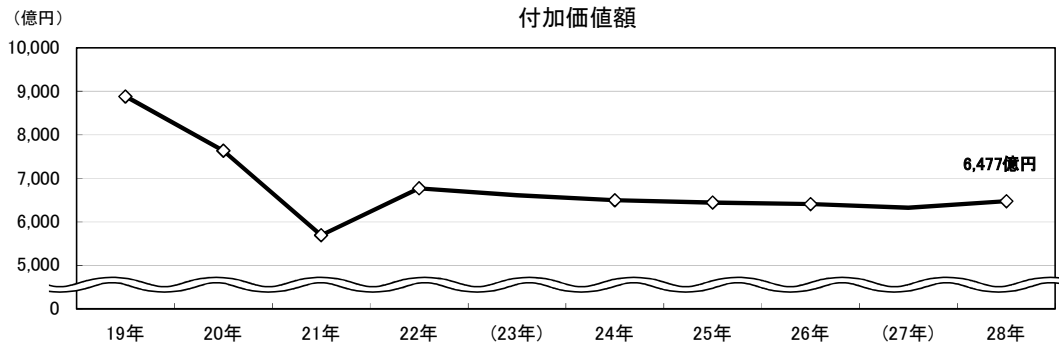
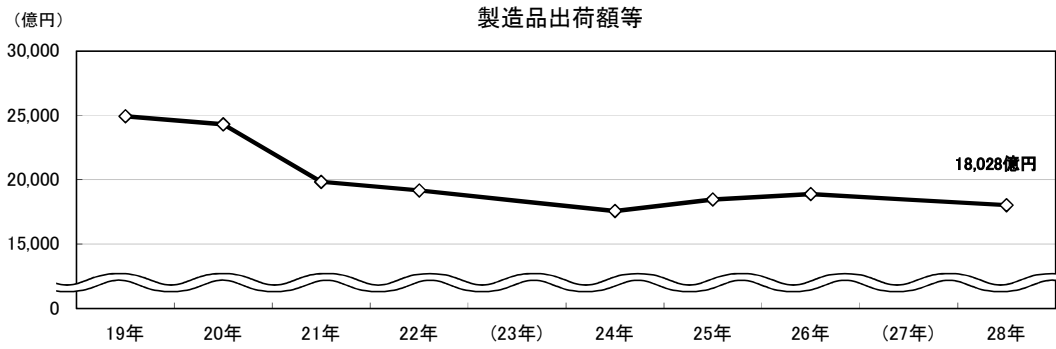
- (1) 事業所数は1,904事業所で、前回と比べて8.3%減少(△173事業所)しました。
- (2) 従業員数は61,616人で、前回と比べて0.1%増加(61人)しました。
- (3) 製造品出荷額等は1兆8,028億円で、前回と比べて5.0%減少(△941億円)しました。
- (4) 付加価値額は6,477億円で、前回と比べて0.7%増加(47億円)しました。

主要4指標(前回比)				
	平成29年	平成26年	前回比	
			増減数	増減率
事業所数	1,904 事業所	2,077 事業所	△ 173 事業所	△ 8.3 %
従業員数	61,616 人	61,555 人	61 人	0.1 %
製造品出荷額等	180,281,484 万円	189,688,132 万円	△ 9,406,648 万円	△ 5.0 %
付加価値額	64,767,087 万円	64,292,589 万円	474,498 万円	0.7 %

主要4指標の過去10年間の推移をみると、事業所数と製造品出荷額等は、減少傾向にあります。従業員数は、平成20年から減少傾向が続いていましたが、平成29年では過去10年で初めて増加しました。付加価値額は、平成20年・21年と減少した後、平成22年に一旦増加し、以降は緩やかな減少傾向にありましたが、平成28年では増加しました。

第1図 主要4指標の過去10年の推移





*** 奈良県の全国順位は、
事業所数32位、従業者数36位、製造品出荷額等38位、付加価値額39位。**

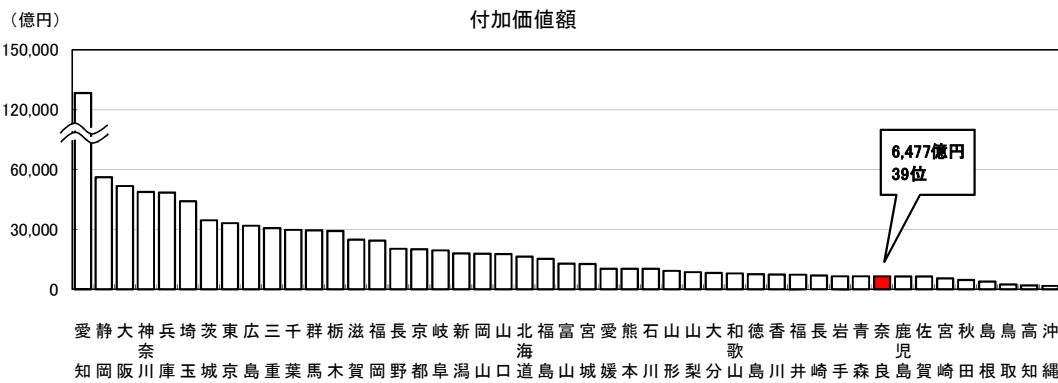
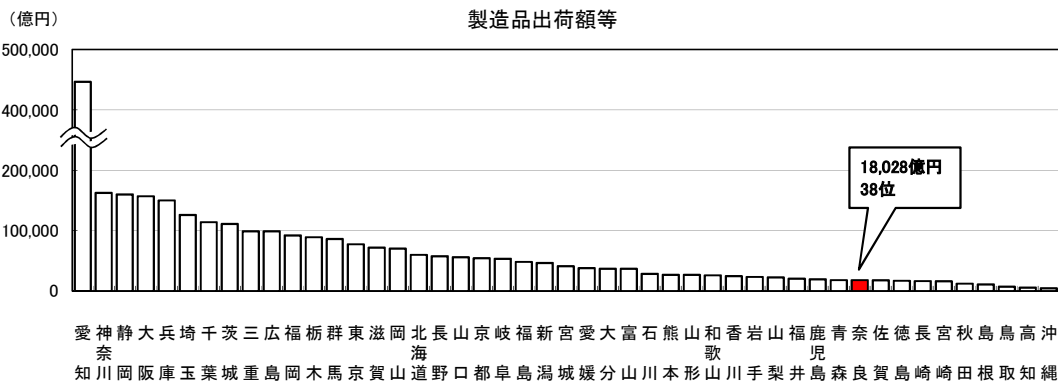
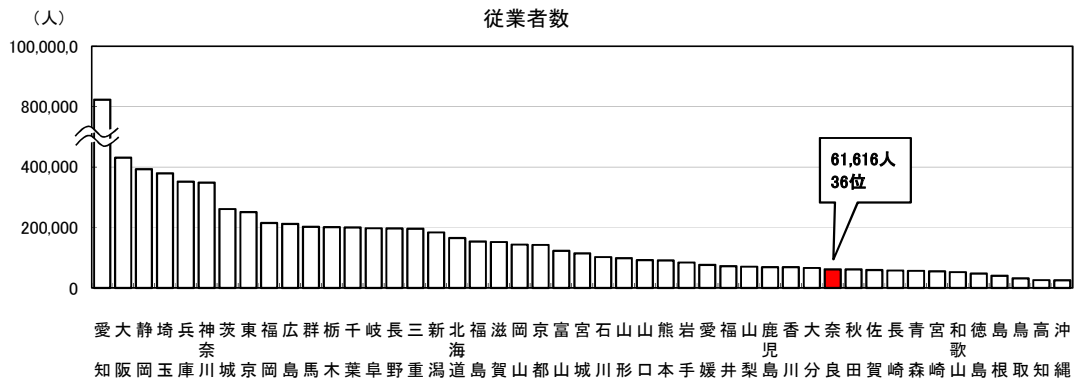
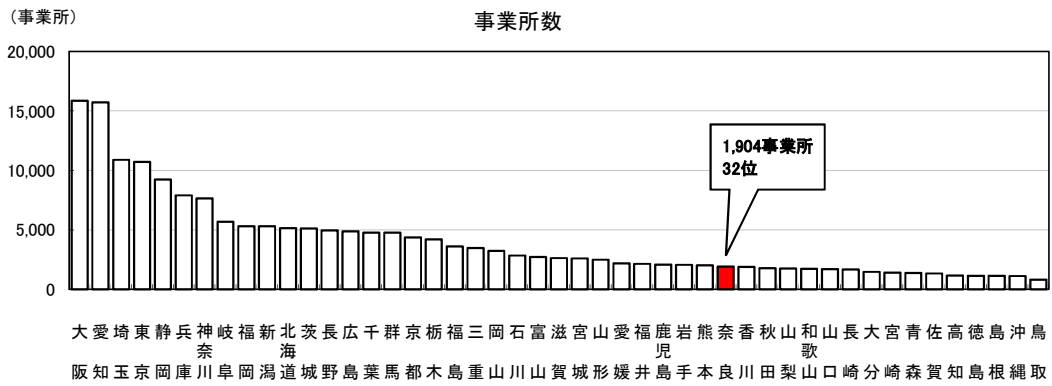
従業者4人以上の事業所では、

- (1) 事業所数の全国シェアは1.0%、全国順位は32位となっています。
- (2) 従業者数の全国シェアは0.8%、全国順位は36位となっています。
- (3) 製造品出荷額等の全国シェアは0.6%、全国順位は38位となっています。
- (4) 付加価値額の全国シェアは0.7%、全国順位は39位となっています。

主要4指標(全国との比較)

	年度	奈良県	全国	シェア	順位
事業所数	H29	1,904 事業所	189,799 事業所	1.0 %	32 位
	H26	2,077 事業所	202,410 事業所	1.0 %	32 位
従業者数	H29	61,616 人	7,496,677 人	0.8 %	36 位
	H26	61,555 人	7,403,269 人	0.8 %	36 位
製造品出荷額等	H29	18,028 億円	2,999,173 億円	0.6 %	38 位
	H26	18,969 億円	3,051,400 億円	0.6 %	36 位
付加価値額	H29	6,477 億円	961,483 億円	0.7 %	39 位
	H26	6,429 億円	922,889 億円	0.7 %	36 位

第2図 主要4指標の全国順位



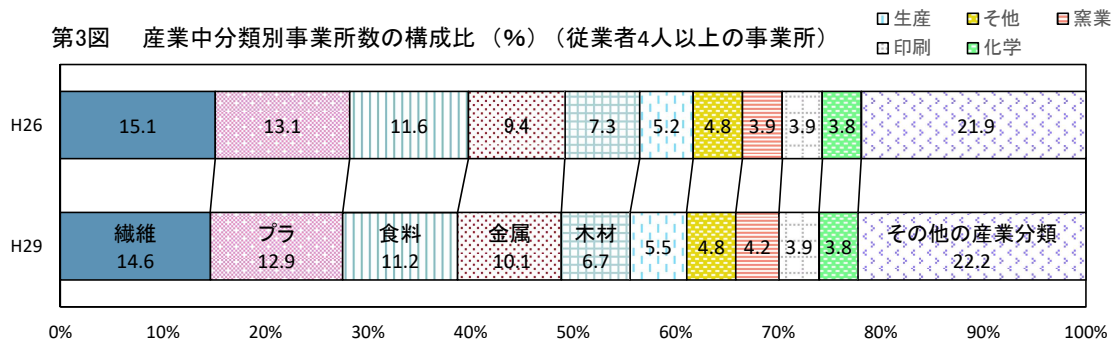
2 事業所数

- * 事業所数は1,904事業所で、前回と比べて173事業所減少。
- * 従業者4~9人規模の事業所数が約4割を占める。

(1) 産業別の状況

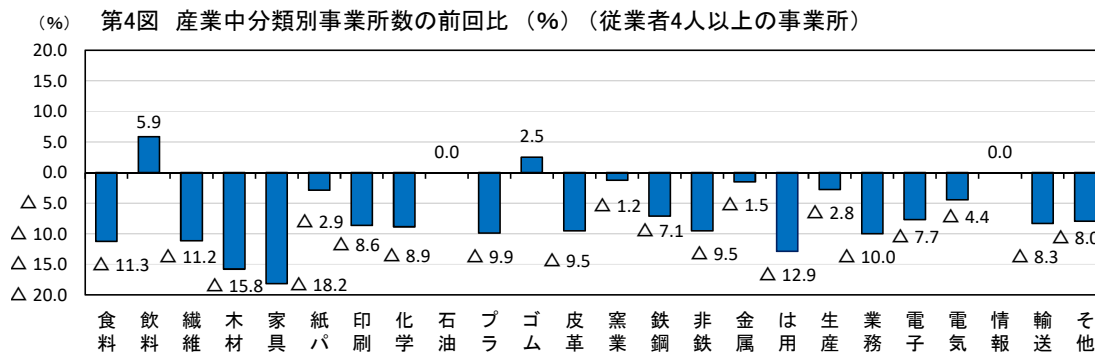
平成29年の従業者4人以上の事業所数は1,904事業所です。産業中分類別の構成比をみると、繊維工業14.6% (278事業所) が最も多く、次いでプラスチック製品製造業12.9% (246事業所)、食料品製造業11.2% (213事業所)、金属製品製造業10.1% (193事業所)、木材・木製品製造業6.7% (128事業所) の順となっています。

第3図 産業中分類別事業所数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



前回と比べると、県全体で8.3%減少(△173事業所)となりました。産業中分類別の増加率については、飲料・たばこ・飼料製造業(5.9%、2事業所)が最も大きく、次いでゴム製品製造業(2.5%、1事業所)の順となっています。減少率については、家具・装備品製造業(△18.2%、△10事業所)が最も大きく、次いで木材・木製品製造業(△15.8%、△24事業所)、はん用機械器具製造業(△12.9%、△8事業所)の順となっています。

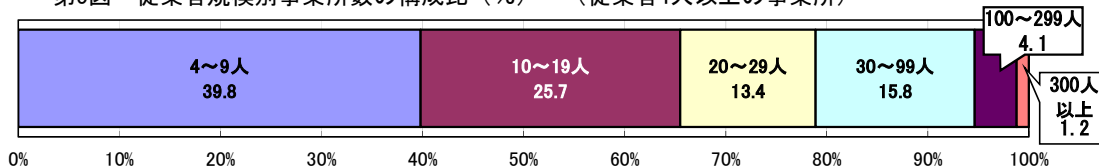
第4図 産業中分類別事業所数の前回比 (%) (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の構成比をみると、4~9人規模39.8% (758事業所) が最も多く約4割を占め、次いで10~19人規模25.7% (489事業所)、30~99人規模15.8% (300事業所) の順となっています。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

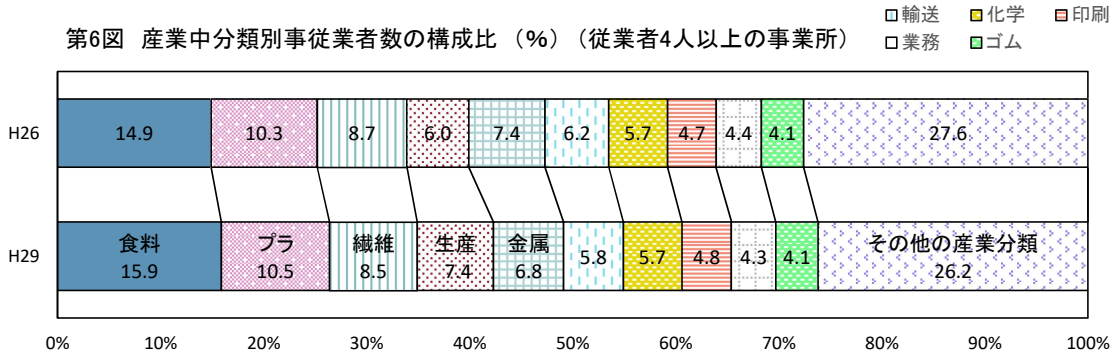
* 従業者数は61,616人で、前回と比べて0.1%増加。

* 1事業所当たり従業者数は32人。産業別では、業務用機械器具製造業(148人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(110人)、輸送用機械器具製造業(108人)が多い。

(1) 産業別の状況

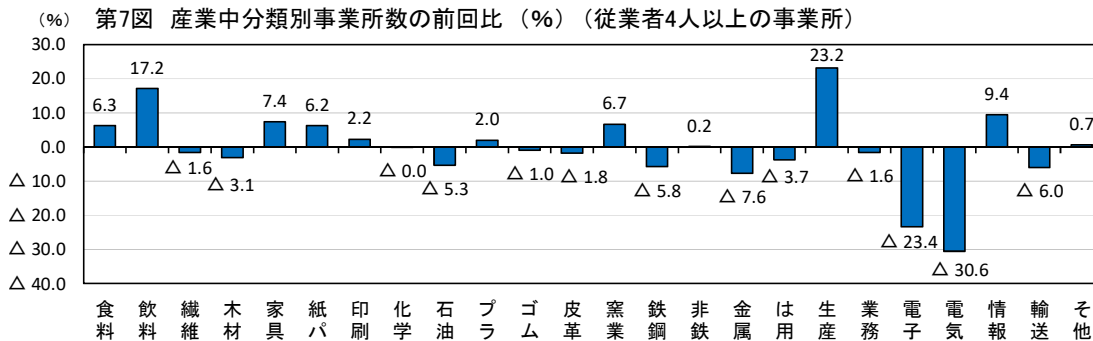
平成29年の従業者4人以上の事業所の従業者数は61,616人です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業15.9%(9,770人)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業10.5%(6,480人)、繊維工業8.5%(5,253人)の順となっています。

第6図 産業中分類別事従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



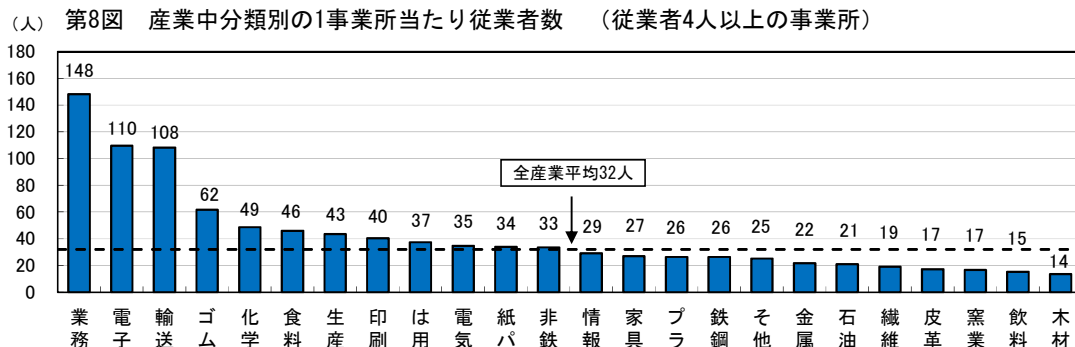
前回と比べると、県全体で0.1%増加(61人)しました。産業中分類別の増加率については、生産用機械器具製造業(23.2%、857人)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(17.2%、81人)、情報通信機械器具製造業(9.4%、10人)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△30.6%、△658人)が最も大きく、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(△23.4%、△401人)、金属製品製造業(△7.6%、△347人)の順となっています。

第7図 産業中分類別事業所数の前回比(%) (従業者4人以上の事業所)



1事業所当たり従業者数は全産業平均で32人です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(148人)が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(110人)、輸送用機械器具製造業(108人)の順となっています。

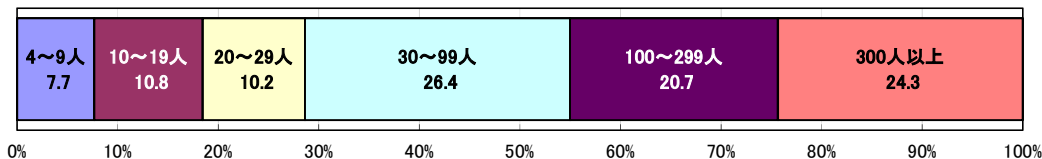
第8図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別従業者数の構成比をみると、30～99人規模26.4%(16,241人)が最も多く、次いで300人以上規模24.3%(15,001人)、100～299人規模20.7%(12,730人)の順となっています。

第9図 従業者規模別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



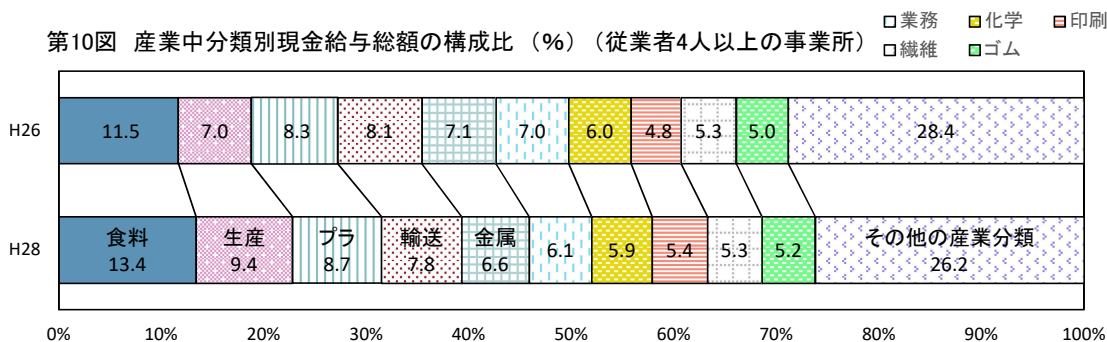
4 現金給与総額

* 現金給与総額は2,490億円で、前回と比べて0.3%増加。
 * 従業者1人当たり現金給与総額は404万円。産業別では電子部品・デバイス・電子回路製造業(617万円)、業務用機械器具製造業(572万円)、輸送用機械器具製造業(545万円)が多い。

(1) 産業別の状況

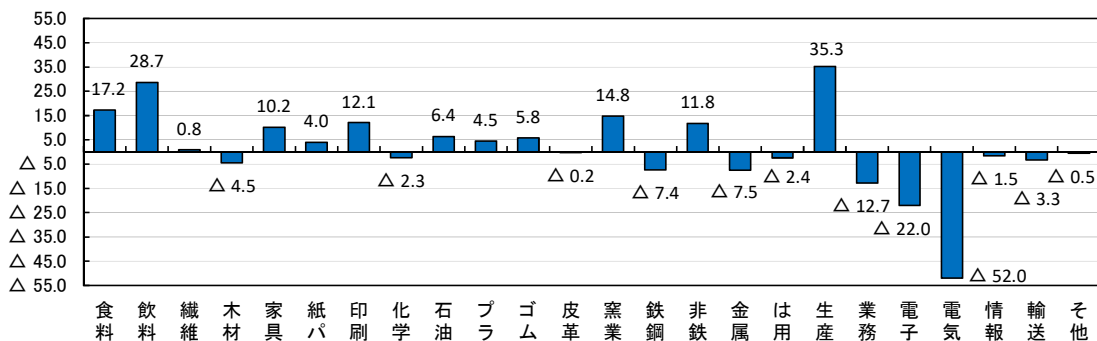
平成28年の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,490億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業13.4%(334億円)が最も多く、次いで生産用機械器具製造業9.4%(234億円)、プラスチック製品製造業8.7%(216億円)の順となっています。

第10図 産業中分類別現金給与総額の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



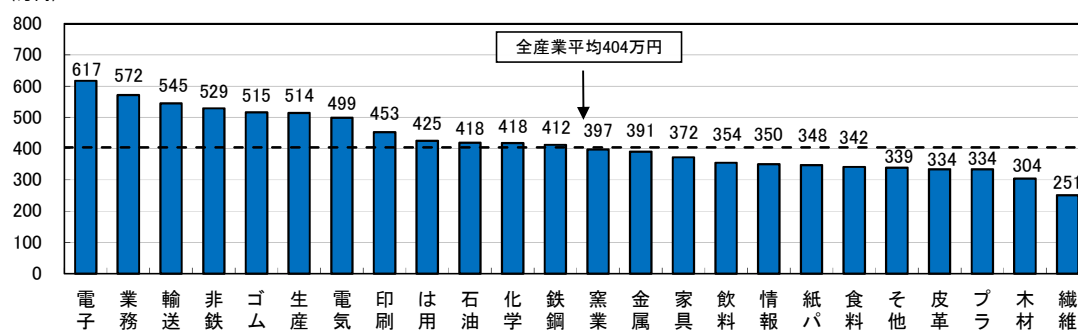
前回と比べると、県全体で0.3%増加(8億円)しました。産業中分類別の増加率については、生産用機械器具製造業(35.3%、61億円)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(28.7%、4億円)、食料品製造業(17.2%、49億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△52.0%、△81億円)が最も大きく、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(△22.0%、△23億円)、業務用機械器具製造業(△12.7%、△22億円)の順となっています。

(%) 第11図 産業中分類別現金給与総額の前回比(%) (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり現金給与総額は全産業平均で404万円です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(617万円)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業(572万円)、輸送用機械器具製造業(545万円)の順となっています。

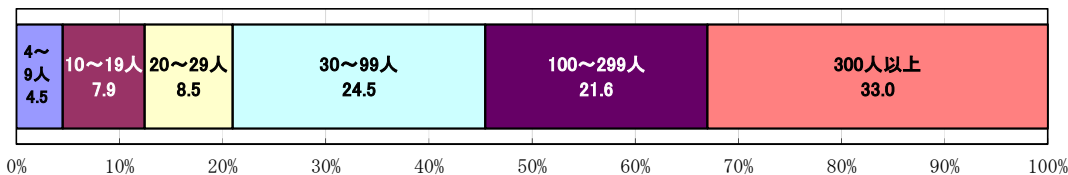
第12図 産業中分類別の従業者1人当たり現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別現金給与総額の構成比をみると、300人以上規模33.0% (822億円)が最も多く、次いで30~99人規模24.5% (610億円)、100~299人規模21.6% (537億円)の順となっています。

第13図 従業者規模別現金給与総額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



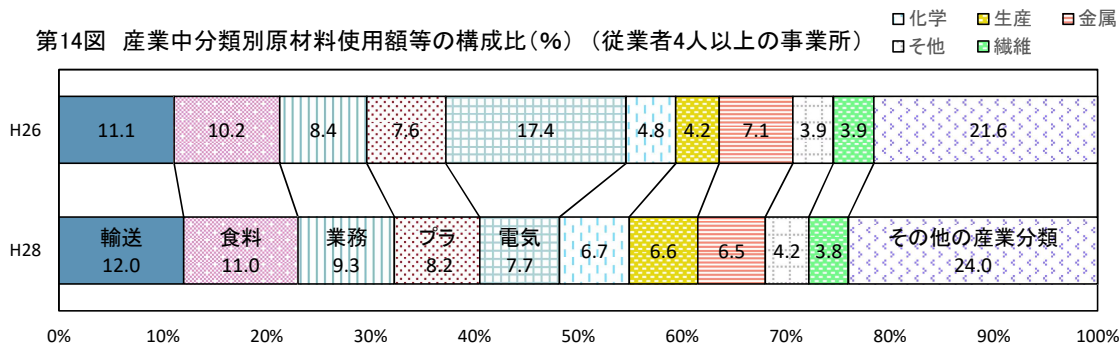
5 原材料使用額等

* 原材料使用額等は1兆721億円で、前回と比べて9.3%減少。
 * 産業別では、輸送用機械器具製造業(1,291億円)、食料品製造業(1,174億円)、業務用機械器具製造業(993億円)が多い。

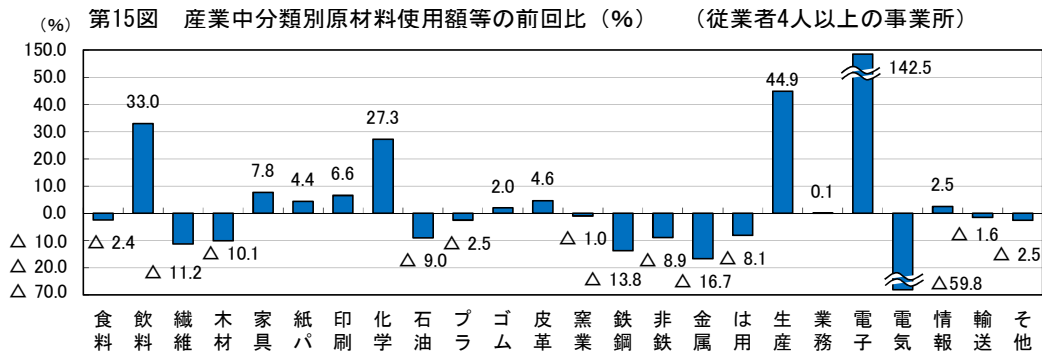
(1) 産業別の状況

平成28年の従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は1兆721億円です。産業中分類別の構成比をみると、輸送用機械器具製造業12.0% (1,291億円)が最も多く、次いで食料品製造業11.0% (1,174億円)、業務用機械器具製造業9.3% (993億円)、プラスチック製品製造業8.2% (876億円)、電気機械器具製造業7.7% (826億円)の順となっています。

第14図 産業中分類別原材料使用額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



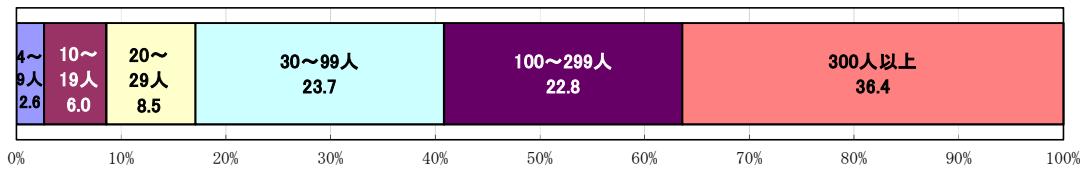
前回と比べると、県全体で9.3%減少(1,096億円)しました。産業中分類別の増加率については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(142.5%、72億円)が最も大きく、次いで生産用機械器具製造業(44.9%、221億円)、飲料・たばこ・飼料製造業(33.0%、12億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△59.8%、1,227億円)が最も大きく、次いで金属製品製造業(△16.7%、139億円)、鉄鋼業(△13.8%、35億円)の順となっています。



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別原材料使用額等の構成比をみると、300人以上規模36.4%(3,903億円)が最も多く、次いで30~99人規模23.7%(2,546億円)、100~299人規模22.8%(2,440億円)の順となっています。

第16図 従業員規模別原材料使用額等の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)



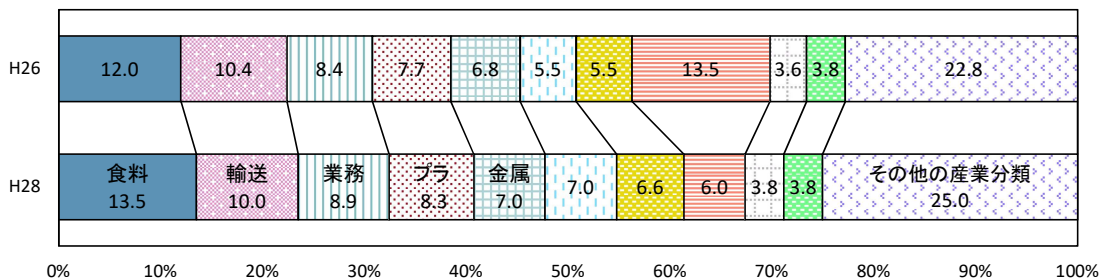
6 製造品出荷額等

* 製造品出荷額等は1兆8,028億円で、前回と比べて5.0%減少。
 * 1事業所当たり製造品出荷額等は9.5億円。産業別では、業務用機械器具製造業(89億円)、輸送用機械器具製造業(55億円)が多い。

(1) 産業別の状況

平成28年の従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆8,028億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業13.5%(2,432億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業10.0%(1,804億円)、業務用機械器具製造業8.9%(1,610億円)の順となっています。

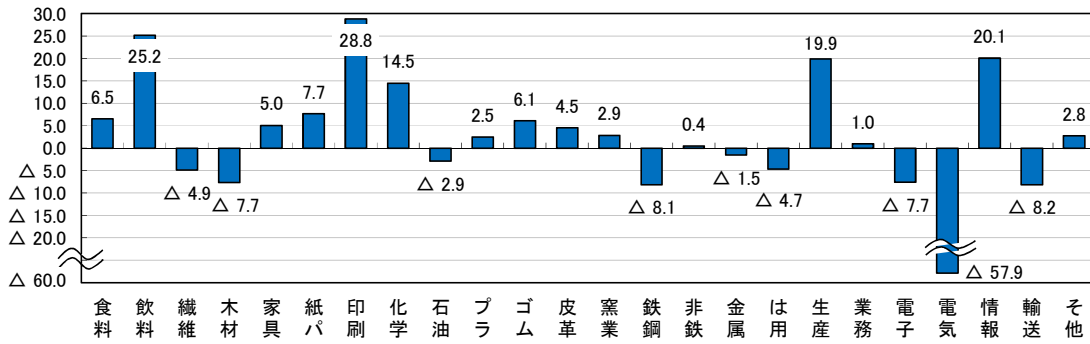
第17図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

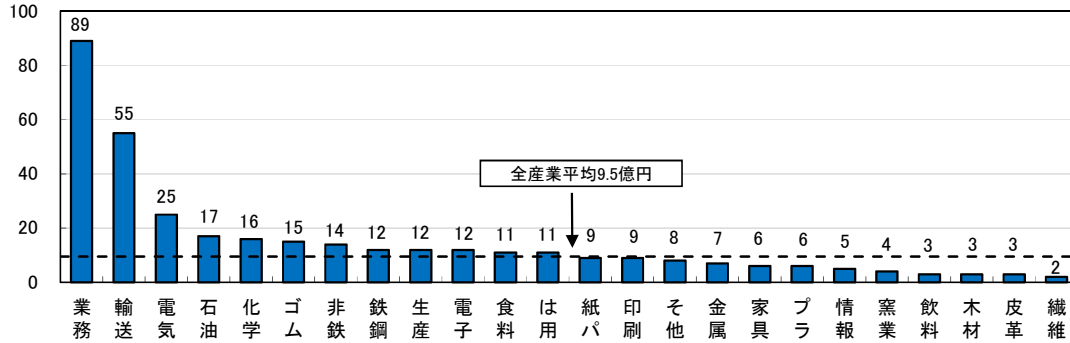
前回と比べると、県全体で5.0%減少(941億円)しました。産業中分類別の増加率については、印刷・同関連業(28.8%、151億円)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(25.2%、22億円)、情報通信機械器具製造業(20.1%、4億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△57.9%、1483億円)が最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業(△8.2%、160億円)、鉄鋼業(△8.1%、28億円)の順となっています。

(%) 第18図 産業中分類別製造品出荷額等の前回比 (%) (従業者4人以上の事業所)



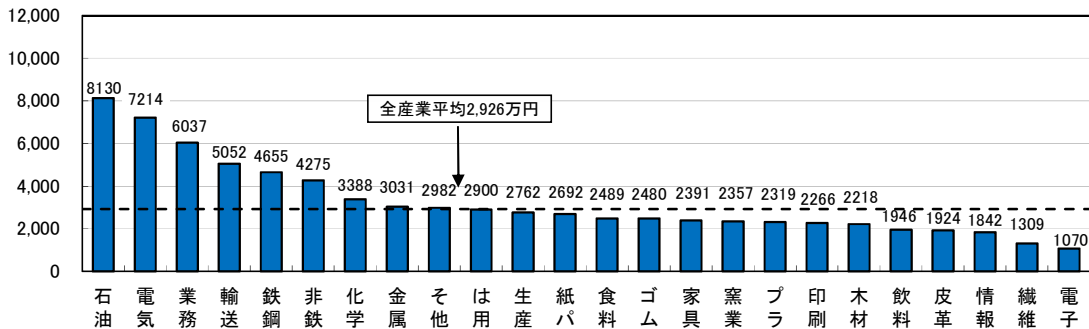
1事業所当たり製造品出荷額等は全産業平均で9.5億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(89億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(55億円)、電気機械器具製造業(25億円)の順となっています。

(億円) 第19図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり製造品出荷額等は全産業平均で2,926万円です。産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業(8,130万円)が最も多く、次いで電気機械器具製造業(7,214万円)、業務用機械器具製造業(6,037万円)、輸送用機械器具製造業(5,052万円)の順となっています。

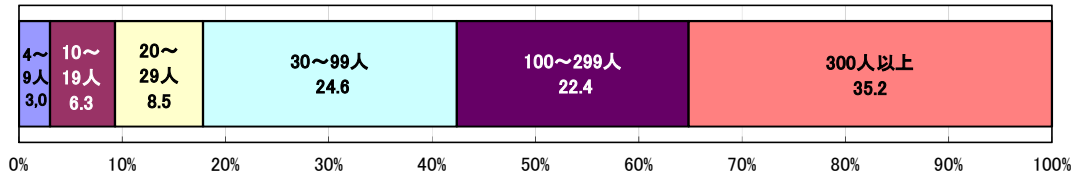
(万円) 第20図 産業中分類別の従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比をみると、300人以上規模35.2% (6,341億円)が最も多く、次いで30~99人規模24.6% (4,432億円)、100~299人規模22.4% (4,043億円)の順となっています。

第21図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



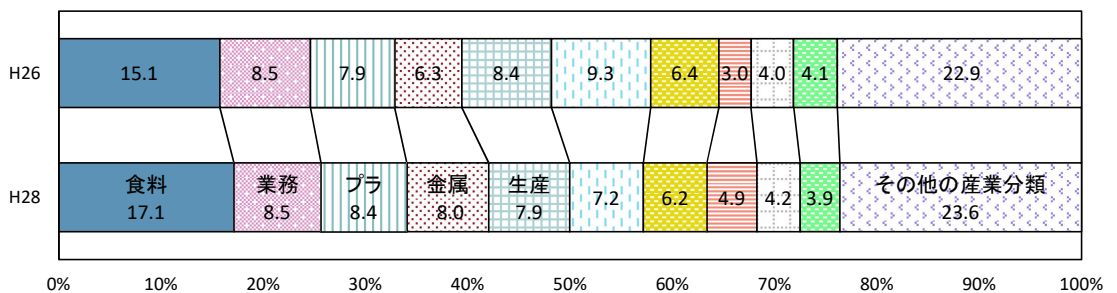
7 付加価値額

- * 付加価値額は6,477億円で、前回と比べて0.7%増加。
- * 1事業所当たり付加価値額は3.4億円。産業別では業務用機械器具製造業(31億円)が多い。

(1) 産業別の状況

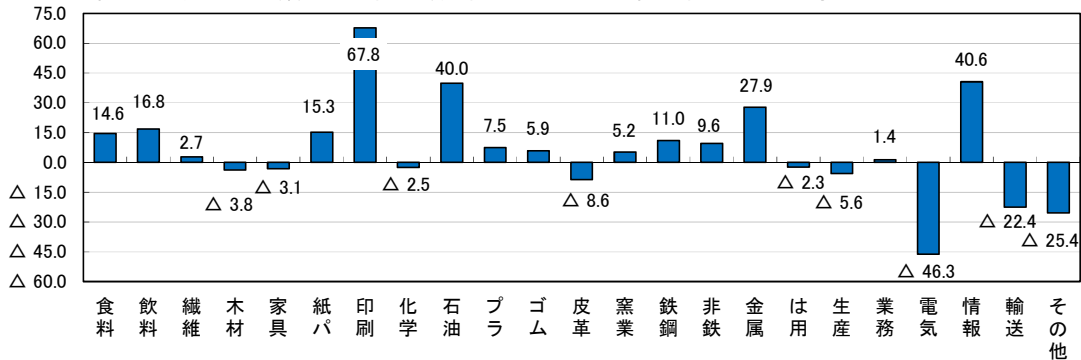
平成28年の従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,477億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業17.1% (1,110億円)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業8.5% (554億円)、プラスチック製品製造業8.4% (543億円)、金属製品製造業8.0% (515億円)の順となっています。

第22図 産業中分類別付加価値額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



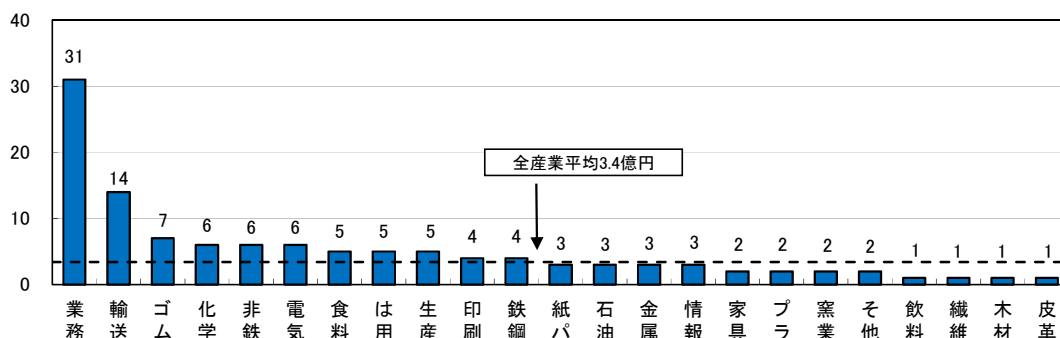
前回と比べると、県全体で0.7%増加(47億円)しました。産業中分類別の増加率は、印刷・同関連業(67.8%、129億円)が最も大きく、次いで、情報通信機械器具製造業(40.6%、3億円)、石油製品・石炭製品製造業(40.0%、5億円)の順となっています。

第23図 産業中分類別付加価値額の前回比 (%) (従業者4人以上の事業所)



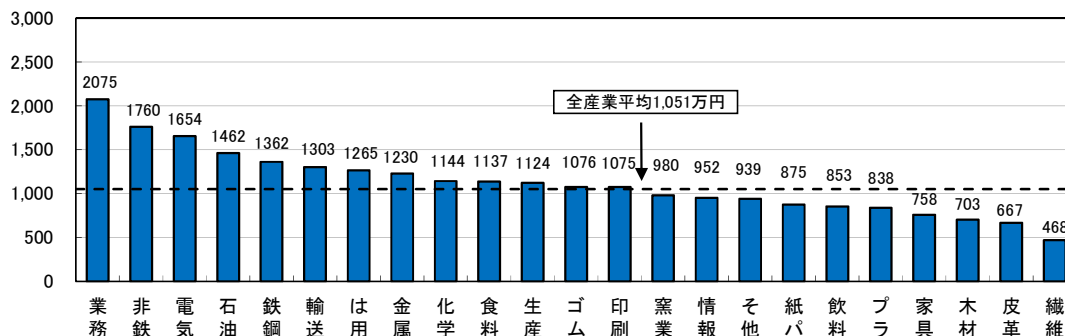
1事業所当たり付加価値額は全産業平均で3.4億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(31億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(14億円)、ゴム製品製造業(7億円)の順となっています。

(億円) 第24図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり付加価値額は全産業平均で1,051万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(2,075万円)が最も多く、次いで非鉄金属製造業(1,760万円)、電気機械器具製造業(1,654万円)、石油製品・石炭製品製造業(1,462万円)の順となっています。

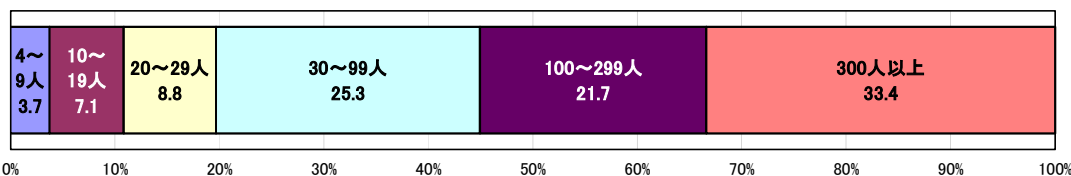
(万円) 第25図 産業中分類別の従業員1人当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別付加価値額の構成比をみると、300人以上規模33.4%(2,163億円)が最も多く、次いで30~99人規模25.3%(1,637億円)、100~299人規模21.7%(1,404億円)の順となっています。

第26図 従業員規模別付加価値額の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

- * 年末在庫額は1,271億円で、前回と比べて2.5%増加。
- * 産業別の年末在庫額は、生産用機械器具製造業(243億円)が多い。
- * 有形固定資産投資総額は、501億円で、前回と比べて13.5%増加。
- * 有形固定資産投資総額では、化学工業(89億円)が多い。

(1) 年末在庫額

従業者30人以上の事業所についての年末在庫額は1,271億円で、前回と比べて2.5%増加(31億円)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、生産用機械器具製造業19.1%(243億円)が最も多く、次いで食料品製造業10.4%(132億円)、化学工業7.5%(95億円)の順となっています。

(2) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は501億円で、前回と比べて13.5%増加(60億円)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、化学工業17.7%(89億円)が最も多く、次いで食料品製造業15.7%(79億円)、業務用機械器具製造業8.3%(42億円)、プラスチック製品製造業8.3%(42億円)の順となっています。

第1表 年末在庫額の推移
(従業者30人以上の事業所)

	金額 (万円)	前回比(%)
平成20年末	17,391,215	0.7
21年末	13,727,378	△21.1
22年末	13,157,981	△4.1
23年末	13,088,266	
24年末	11,998,045	△8.8
25年末	11,978,618	△0.2
26年末	12,396,289	3.5
27年末	11,332,637	
28年末	12,707,241	2.5

注1)平成23年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサス-活動調査」の数値です。
注2)平成24年は平成22年工業と、平成28年は平成26年工業と比較しています。

第2表 有形固定資産投資総額の推移
(従業者30人以上の事業所)

	金額 (万円)	前回比(%)
平成20年末	6,766,757	29.1
21年末	4,065,653	△39.9
22年末	3,505,698	△13.8
23年末	3,109,146	
24年末	3,836,517	9.4
25年末	3,777,521	△1.5
26年末	4,417,264	16.9
27年末	4,863,270	
28年末	5,012,882	13.5

注1)平成23年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサス-活動調査」の数値です。
注2)平成24年は平成22年工業と、平成28年は平成26年工業と比較しています。

第3表 産業中分類別年末在庫額

産業中分類	事業所数	年末在庫額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	50	1,323,824	10.4%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	77,293	0.6%
繊維工業	49	668,974	5.3%
木材・木製品製造業(家具を除く)	11	528,787	4.2%
家具・装備品製造業	13	89,885	0.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	311,217	2.4%
印刷・同関連業	18	455,213	3.6%
化学工業	27	954,763	7.5%
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	50	912,865	7.2%
ゴム製品製造業	13	320,751	2.5%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	x	x
窯業・土石製品製造業	10	114,914	0.9%
鉄鋼業	8	361,486	2.8%
非鉄金属製造業	5	196,293	1.5%
金属製品製造業	30	717,483	5.6%
はん用機械器具製造業	17	808,815	6.4%
生産用機械器具製造業	36	2,429,374	19.1%
業務用機械器具製造業	7	835,616	6.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	53,183	0.4%
電気機械器具製造業	9	590,555	4.6%
情報通信機械器具製造業	1	x	x
輸送用機械器具製造業	9	501,692	3.9%
その他の製造業	12	358,135	2.8%
計	402	12,707,241	100.0%

第4表 産業中分類別有形固定資産投資総額

産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	50	786,898	15.7%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	33,581	0.7%
繊維工業	49	120,050	2.4%
木材・木製品製造業(家具を除く)	11	54,842	1.1%
家具・装備品製造業	13	300,779	6.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	114,181	2.3%
印刷・同関連業	18	179,214	3.6%
化学工業	27	888,398	17.7%
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	50	416,262	8.3%
ゴム製品製造業	13	241,428	4.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	x	x
窯業・土石製品製造業	10	58,291	1.2%
鉄鋼業	8	16,521	0.3%
非鉄金属製造業	5	144,261	2.9%
金属製品製造業	30	263,853	5.3%
はん用機械器具製造業	17	94,073	1.9%
生産用機械器具製造業	36	406,375	8.1%
業務用機械器具製造業	7	417,088	8.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	89,438	1.8%
電気機械器具製造業	9	52,608	1.0%
情報通信機械器具製造業	1	x	x
輸送用機械器具製造業	9	189,912	3.8%
その他の製造業	12	134,315	2.7%
計	402	5,012,882	100.0%

9 市町村別の状況

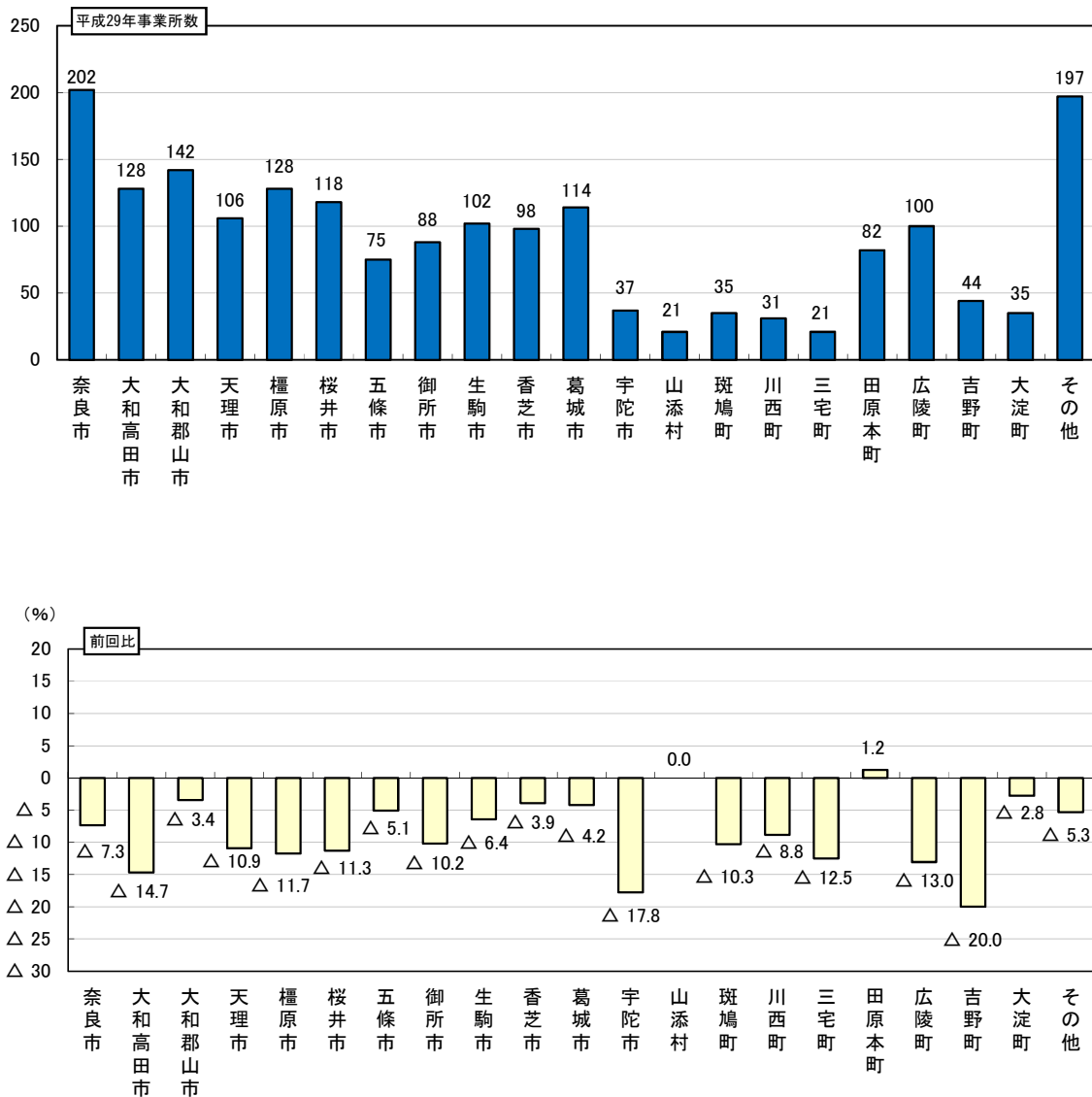
- * 事業所数は、奈良市、大和郡山市、大和高田市及び橿原市の順に多い。
- * 従業者数は、大和郡山市、橿原市、奈良市、天理市の順に多い。
- * 製造品出荷額等は、大和郡山市、橿原市、奈良市、葛城市の上位4市で過半数を占める。
- * 付加価値額は、大和郡山市、橿原市、奈良市、葛城市の順に多い。

(1) 事業所数

事業所数は、奈良市の202事業所(構成比10.6%)が最も多く、次いで大和郡山市142事業所(同7.5%)、大和高田市及び橿原市128事業所(同6.7%)の順となっています。

前回と比べると、5町村で増加し、28市町村で減少となりました。(6町村は前回同数)

(事業所) 第27図 主な市町村別の事業所数及び前回比 (従業者4人以上の事業所)

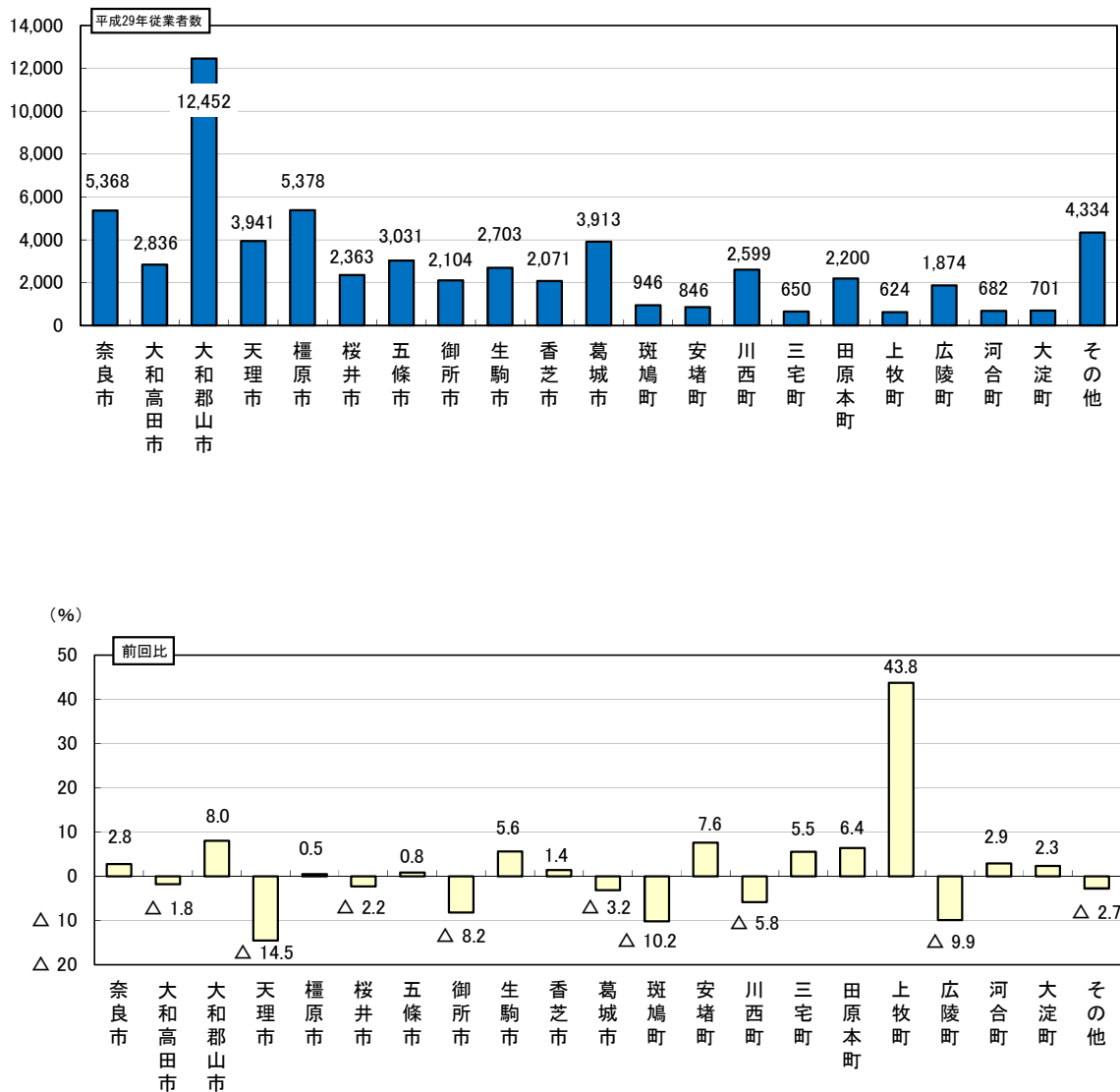


(2) 従業者数

従業者数は、大和郡山市の12,452人(構成比20.2%)が最も多く、次いで橿原市5,378人(同8.7%)、奈良市5,368人(同8.7%)、天理市3,941人(同6.4%)の順となっています。

前回と比べると、19市町村で増加、18市町村で減少となりました。(2村は前回同数)

(人) 第28図 主な市町村別の従業者数及び前回比 (従業者4人以上の事業所)

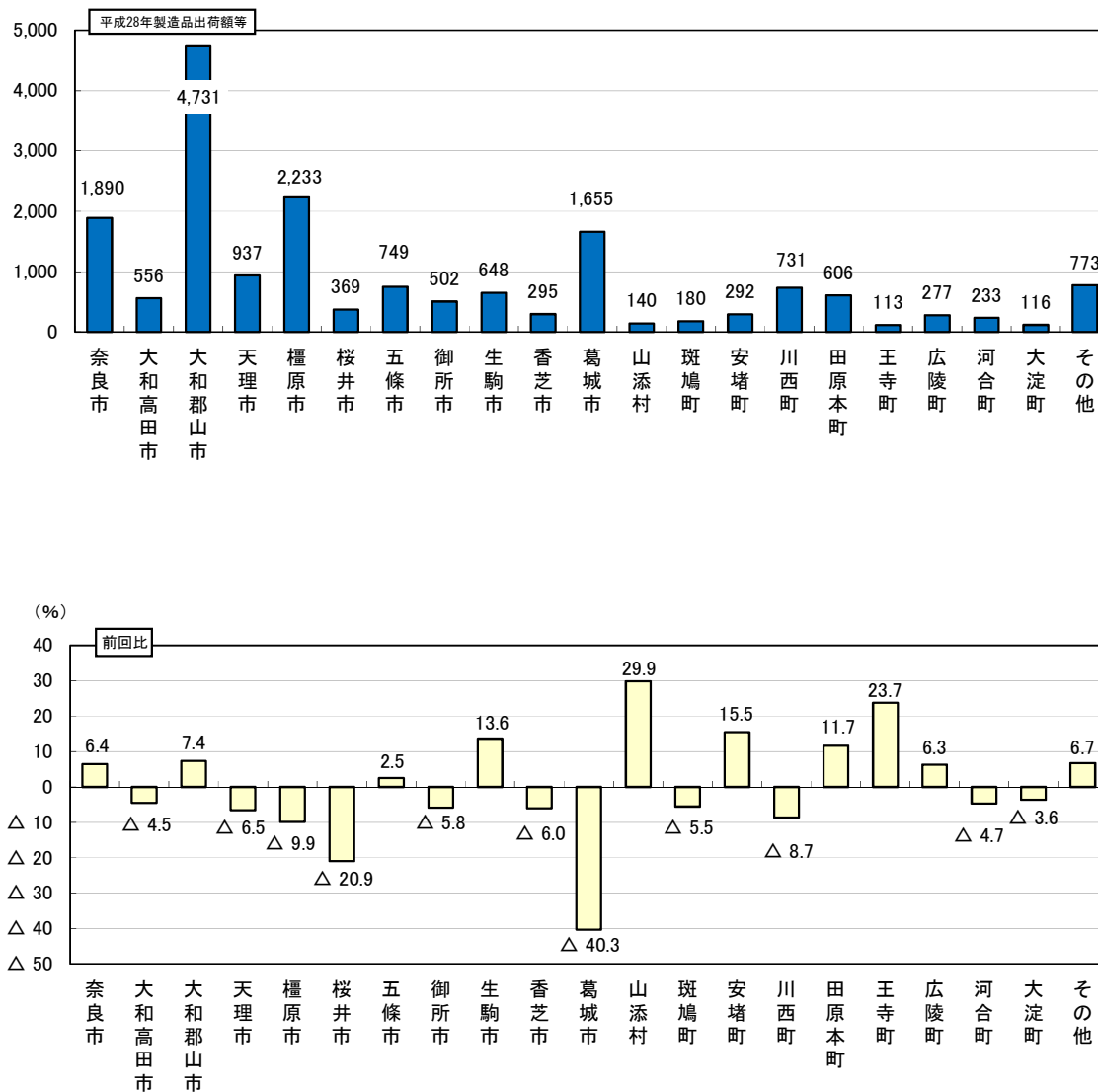


(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、大和郡山市の4,731億円(構成比26.2%)が最も多く、次いで橿原市2,233億円(同12.4%)、奈良市1,890億円(同10.5%)、葛城市1,655億円(同9.2%)の順となっております。上位4市で過半数を占めています。

前回と比べると、18市町村で増加し、21市町村で減少となりました。

第29図 主な市町村別の製造品出荷額等及び前回比（従業者4人以上の事業所）

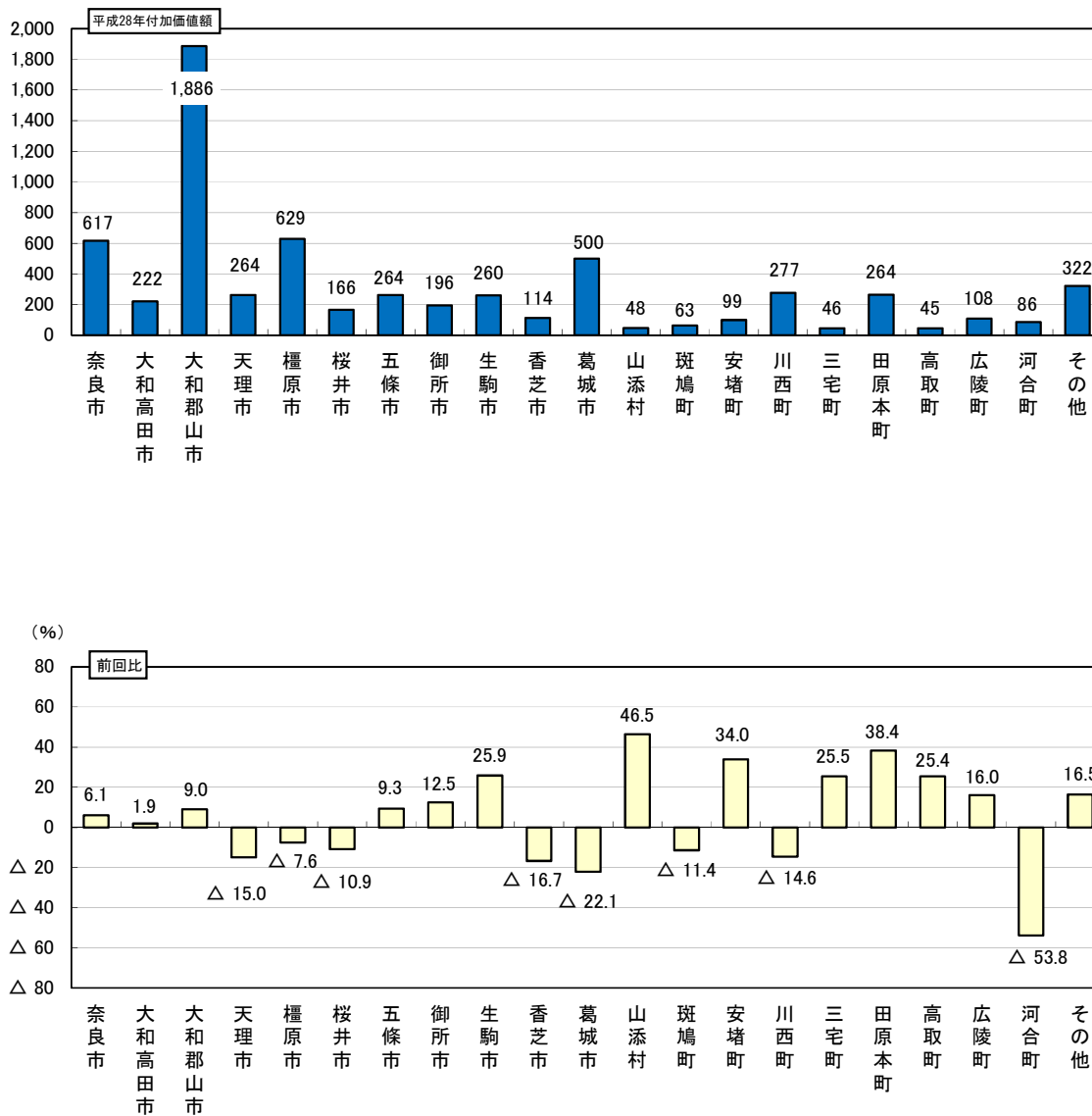


(4) 付加価値額

付加価値額は、大和郡山市の1,886億円(構成比29.1%)が最も多く、次いで橿原市629億円(同9.7%)、奈良市617億円(同9.5%)、葛城市500億円(同7.7%)の順となっています。

前回と比べると、20市町村で増加し、19市町村で減少となりました。

(億円) 第30図 主な市町村別の付加価値額及び前回比 (従業者4人以上の事業所)



10 全国における奈良県の状況

「従業者4人以上の事業所で全国シェアが大きい産業」

- * 事業所数では、なめし革・同製品・毛皮製造業(12位)、木材・木製品製造業(14位)、プラスチック製品製造業(15位)など。
- * 製造品出荷額等では、なめし革・同製品・毛皮製造業(15位)、業務用機械器具製造業(15位)、繊維工業(19位)など。
- * 付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(13位)、ゴム製品製造業(16位)、業務用機械器具製造業(16位)など。

(1) 主要4指標における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は32位(1,904事業所)、従業者数は36位

(61,616人)、製造品出荷額等は38位(1兆8,028億円)、付加価値額は39位(6,477億円)です。

第5表 主要4指標における上位5都府県（従業者4人以上の事業所）

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	大阪	15,844	8.3%	愛知	823,200	11.0%	愛知	446,416	14.9%	愛知	128,370	13.4%
2位	愛知	15,724	8.3%	大阪	430,915	5.7%	神奈川	162,318	5.4%	静岡	56,112	5.8%
3位	埼玉	10,881	5.7%	静岡	393,126	5.2%	静岡	159,669	5.3%	大阪	51,747	5.4%
4位	東京	10,706	5.6%	埼玉	378,976	5.1%	大阪	156,962	5.2%	神奈川	48,789	5.1%
5位	静岡	9,220	4.9%	兵庫	351,937	4.7%	兵庫	149,870	5.0%	兵庫	48,443	5.0%
奈良県	32位	1,904	1.0%	36位	61,616	0.8%	38位	18,028	0.6%	39位	6,477	0.7%

(2) 産業別における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所で、全国順位の高い順に産業中分類別をみると、事業所数では、なめし革・同製品・毛皮製造業(19事業所)12位、木材・木製品製造業(128事業所)14位、プラスチック製品製造業(246事業所)15位、繊維工業(278事業所)17位、ゴム製品製造業(41事業所)18位となっています。

同じく、製造品出荷額等では、なめし革・同製品・毛皮製造業(63億円)15位、業務用機械器具製造業(1610億円)15位、繊維工業(687億円)19位、ゴム製品製造業(627億円)19位となっています。

同じく、付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(22億円)13位、ゴム製品製造業(272億円)16位、業務用機械器具製造業(554億円)16位となっています。

第6表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数				製造品出荷額等(億円)				付加価値額(億円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
食品製造業	213	25,245	0.8%	43	2,432	280,736	0.9%	34	1,110	96,654	1.1%	27
飲料・たばこ・飼料製造業	36	3,965	0.9%	40	108	97,454	0.1%	46	47	29,446	0.2%	44
繊維工業	278	12,083	2.3%	17	687	37,885	1.8%	19	246	14,898	1.7%	20
木材・木製品製造業(家具を除く)	128	5,093	2.5%	14	384	26,157	1.5%	27	122	8,193	1.5%	28
家具・装備品製造業	45	5,078	0.9%	38	290	19,537	1.5%	24	92	7,353	1.3%	26
パルプ・紙・紙加工品製造業	67	5,574	1.2%	25	611	72,383	0.8%	34	199	23,085	0.9%	34
印刷・同関連業	74	10,533	0.7%	36	674	50,555	1.3%	22	320	22,020	1.5%	22
化学工業	72	4,570	1.6%	25	1,185	270,942	0.4%	35	400	108,783	0.4%	36
石油製品・石炭製品製造業	6	909	0.7%	43	102	116,407	0.1%	25	18	9,670	0.2%	36
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	246	12,225	2.0%	15	1,503	115,472	1.3%	24	543	41,767	1.3%	24
ゴム製品製造業	41	2,370	1.7%	18	627	31,037	2.0%	19	272	13,573	2.0%	16
なめし革・同製品・毛皮製造業	19	1,265	1.5%	12	63	3,446	1.8%	15	22	1,201	1.8%	13
窯業・土石製品製造業	80	9,450	0.8%	42	314	70,971	0.4%	45	130	29,511	0.4%	44
鉄鋼業	26	4,037	0.6%	34	318	156,571	0.2%	38	93	29,462	0.3%	38
非鉄金属製造業	19	2,512	0.8%	28	271	88,829	0.3%	37	112	21,216	0.5%	35
金属製品製造業	193	25,332	0.8%	29	1,270	142,221	0.9%	29	515	55,921	0.9%	29
はん用機械器具製造業	54	6,706	0.8%	30	585	108,726	0.5%	34	255	40,869	0.6%	31
生産用機械器具製造業	105	18,395	0.6%	37	1,257	179,744	0.7%	31	511	65,458	0.8%	32
業務用機械器具製造業	18	3,907	0.5%	30	1,610	70,275	2.3%	15	554	26,015	2.1%	16
電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	3,960	0.3%	43	141	140,251	0.1%	45	△ 27	51,628	△ 0.1%	44
電気機械器具製造業	43	8,424	0.5%	37	1,078	162,710	0.7%	29	247	54,403	0.5%	32
情報通信機械器具製造業	4	1,288	0.3%	34	21	71,590	0.0%	36	11	19,451	0.1%	36
輸送用機械器具製造業	33	9,873	0.3%	37	1,804	647,090	0.3%	31	465	176,261	0.3%	32
その他の製造業	92	7,005	1.3%	24	692	38,185	1.8%	20	218	14,648	1.5%	20
合計	1,904	189,799	1.0%	32	18,028	2,999,173	0.6%	38	6,477	961,483	0.7%	39